オブジェクション169

不協和音編

岡森 利幸

本編は、次の13項目からなる。

① 音楽教室から著作権料を徴収する
② 大阪都構想の挫折
③ 三菱ジェット旅客機の失墜
④ 夫婦別姓を容認すると……
⑤ イラン核科学者暗殺
⑥ 現代の中国皇帝＝習近平
⑦ タイの崇敬されない国王
⑧ 非正規労働者の悲哀
⑨ ホームレスの悲哀
⑩ 学術会議の推薦リストから排除された6人
⑪ 菅義偉首相の威圧的態度
⑫ 迷惑系「桶川のひょっこりはん」
⑬ 机バンバンの広島地検

・文中敬称略。
・文中の会話文には、筆者が推測するフィクションが含まれる。
・以下の【 】内は、新聞記事・週刊誌の引用・要約を示す。

① 音楽教室から著作権料を徴収する

【毎日新聞朝刊 2017/2/3 社会
JASRAC方針、著作権料を音楽教室からも徴収する。ヤマハなどは反発。】
【毎日新聞朝刊 2017/12/15 社会
JASRACが、全国の音楽教室事業者に「来月から使用料徴収」を通告した。】
【毎日新聞朝刊 2018/3/6 社会
文科省は、JASRACが著作権料を、音楽教室から徴収することを容認した。督促には配慮することを付した。】
【毎日新聞朝刊 2020/2/29 社会
音楽教室での楽曲使用料を徴収可とする、東京地裁判決。JASRAC勝訴。】

JASRAC（日本音楽著作権協会）は、それまで

音楽教室から著作権料をとっていながった。音楽教室には自由に楽曲を使わせていた。２０１７年から「徴収する」と言い出し、それに反発する音楽教室の業者は「教室での演奏は著作権に抵触しない」として裁判に訴えていた。

結局、音楽教室の主張は受け入れられなかった。昨今は知的財産を重視する傾向があり、裁判所の判決もそれに沿ったものだろう。私などは、音楽教室での音楽演奏は、誰に聞かせるわけでもなく、練習目的であり、教育的であり、そんな演奏に伴って金を取ることには疑問を感じていた。音楽教室の社会的役割があるから、音楽教室の肩を持って、裁判ではＪＡＳＲＡＣ敗訴をひそかに期待していた。

作曲者にとって、自分が創作した曲で企業が「金儲け」をして、自分には何の見返りもないことに対して、損した気分になる。人の心の奥底にある感情の一つだ。実効的な「損」が発生しているわけではなく、「儲け損なっている」というべきだろう。

「オレたちが作った曲で儲けているなら、**儲けの一部をよこせ**！」と言いたいのがＪＡＳＲＡＣだ。音楽教室側が、いくら「教育のため」「練習であって、観客に聞かせるものでない」と言い張っても、著作権者たちは聞く耳を持たないのだ。これは感情的な側面があるから、ある意味で止むを得ない。音楽教室はそれで儲けているのだから、付け込まれる。

楽曲を利用するわけだから、コンピューターのソフトウエアと同様に、使用料という名目になるのだろう。

しかし、その原資となるのは、生徒たちが収める授業料・レッスン料から得たものだ。音楽教室が利潤を維持するためには、生徒たちに負担をかけなければならない。実質的な授業料・レッスン料の値上がりになる。音楽の普及を妨げることになるから、よいことではない。生徒たちは、音楽を学ぶために、あるいは演奏の練習をするために、ＪＡＳＲＡＣにお金を支払うことだから、違和感を覚えることだが、教科書代を支払うのと同じだと思うべきか。

音楽教室の受講料が値上げになれば、子どもたちが音楽教室に通うことに、あるいは親たちが通わせることに躊躇するだろうし、値上がり分がＪＡＳＲＡＣへの恨みに直結しそうだ。音楽教室では、著作権のない楽曲を使うだけにするという方法がありそうだが、やはり制約が大きい。

今後、教育の本場である小中学校で、音楽の授業で演奏することでも、金を徴収するのだろうか。

②大阪都構想の挫折

【毎日新聞朝刊 2020/10/27 社会
大阪、都構想を巡り行政コスト増、４区再編で２１８億円になると、大阪市財務局が試算した（毎日新聞の取材で判明）。「副首都推進局」が試算しなかったもの。】

【毎日新聞朝刊 2020/11/1 松尾貴史のちょっと違和感
大阪市廃止は愚行、印象操作に乗せられるな。】

【毎日新聞朝刊 2020/11/2 総合、社会
大阪都構想、１３年４月以降、関連の事務に少なくとも１００億円を超える府市の公費がつぎ込まれ、多くの職員も投入された。毎年、最大約１００人がそれに関わっていた。大阪都構想は二重行政の解消を看板にした。】

【毎日新聞夕刊 2020/11/2 社会
大阪都構想の住民投票、１万７０００票差で反対多数。店じまい、「府市対決」で職員も疲労した。】

【毎日新聞朝刊 2020/11/12 社会
大阪市を四つの自治体に分割した場合、年間計２１８億円の行政コスト増になるとした市財政局の試算を巡り、局長が釈明。】

１．住民投票

政党「大阪維新の会」が推進してきた「都構想」が、１１月１日の住民投票で挫折した。住民たちからは都構想の賛意が得られなかった。党の幹部たちの一番の敗因は、住民投票にかけたことだろう。今後行われよう住民投票にも、警告を発してことになる。政権側の思惑通りにはいかないことを……。（イギリスでのＥＵ離脱の国民投票でも、政権の思惑に反した結果が出た。住民たちは、多少の経済的なメリットより、島国的な自由・独立の精神を重んじたことになる）

住民投票は、訳がわからない人も投票に多く参加するのだから、危険な一面がある。選挙の場合、選挙権のある人全員に向かって、投票を呼びかけるものだが、この場合、「訳がわからない人は投票するな」という方がよいかもしれない。つまり、高度な政治判断が必要なケースでは、なまじっか下手な人を巻き込んで、決断を任せてはいけないことになる。

大規模な投票では、「組織の上部が決めたから」などという理由で投票する人や、ムードに流されていい加減に投票する人がいるものだが、今回彼らは、否決する側に動いたことになる。今回の住民投票は二度め

であり、大阪を二分するような「行事」に対して、市民の間で「またか！」というううんざり感が漂っていて、人々の改革への熱意が感じられなかった。

事前の思惑で、住民たちは大阪都構想に、大方「賛成」に傾いている、と私はみていた。「維新の会」も、勝算ありと判断してこれを実施したものだろう。それがふたを開けてみると、接戦ながら、わずかに「反対」が上回ったのだから、おもしろい。

「大阪市をぶっつぶしたくない」という保守的な人（主に高齢者）の票が多かったことになる。大阪市をつぶす代わりに、「維新の会」の幹部たちの顔がつぶれてしまった。あれだけ叫んでも人々を説得できなかったのだから、脱力感が漂ってしまったことだろう。

「わからずやの大阪市民たちめ！」とののしってみたくなる瞬間だったに違いない。

投票日を２０２０年１１月１日に設定したことにも関係したようだ。コロナ禍で落ち着かない世の中で、市民生活を変える（混乱させる）ような改革を持ち込もうとしたのだから、時期が悪い。一年前なら、楽勝だった、と思える。

２．都構想の是非は判断が難しい案件を、なまじっか住民投票させたのが

判断が難しい案件を、なまじっか住民投票させたのがいけない。都構想に関心があるとは思えない市民の多数に判断に任せようとすることに、無理がある。訳のわからない者たちを流れに乗せてしまおう、という魂胆が「維新の会」にあったようだ。人々の多くは、流れに乗ってくれなかったことになる。

これには一長一短があることだろう。行政改革というべきことであり、市民にとってどれだけメリットがあるのか、見えにくい。市民たちにはそれが見えなかったから否決された、と言えるだろう。有識者を集め、専門家委員会を立ち上げ、検討して結論を出すべきところだ。あるいはトップがリーダーシップを持って政治的に決断すべきだったのかもしれない。

このために新設した「副首都推進局」がどれだけ検討したかは疑問だし、税金の無駄遣いに終わっている。都構想のメリットさえアピールできなかったことになる。肝心の行政コストの試算さえしていなかったというから、意味がない。行政コストが減るなどの数値があってはじめて、メリットが示せるところだろう。試算したけれど、恥ずかしくて公表できない数値だったか？

都構想を実現したら、府と市の職員の、全体の数をどれだけ減らせるのか、それとも増えてしまうのか、

を数量的に示すことも必要だろう。

推進派にとって、不都合な数値（２１８億円の行政コスト増）が、投票日の直前になって、大阪市財務局から出てしまったのは、さすがに彼らは顔色を変えたことだろう。大阪市財務局に「裏切られた」気分だろう。秘密の情報を取材の記者に漏らした形だ。

私が思うに、それは確かに一部のコスト増であって、トータルでは相殺されるかもしれないところだ。推進派がトータルのコストを示さなかったことが敗因だろう。数値で比較できないようなことでは、ダメである。根拠があいまいとなってしまう。府と市に関するコストを比較することは、容易だろう。「都構想」で予測されるコスト、必要な職員の数、公共施設の数など、算出できるものだろう。

「二重行政？　市民に二重に規制がかかっているわけ？　それとも二重に行政サービスを受けているんか？　それとも、府と市の役人同士が、互いに縄張りを争っているということか？　大阪市をぶっつぶしてしまわないと、二重行政が解消できんのか？　府と市の役人同士、争ったとしても、市民は知ったことではないよ。彼らの内輪もめだろう」というように、傍観している人もいたことだろう。その二重行政といわれる確執は、現在では話し合いでほぼ解決しているという。

二重行政で問題になるのは、府と市でそれぞれ別々に方針を定め、それぞれ別個に動くための不調和、二重に手間がかかることのムダだろう。一方が主体となって動けばいいことだろう。役人同士の役割分担や、互いの連絡の悪さから来ているものだろう。昨今では、その問題は解消されたというから、「都構想」を持ち込む意味がなくなっていた。

３．大阪市がぶっ壊されるという人々の不安が高まった

反対する側の言い分として、「大阪市がなくなる」という脅し文句を叫んでいた。それを聞いて中には、「そうか、オレは大阪市民でなくなるのか、そりゃー、不安だね、四分割されたら、弱体化するだろう。特に中心地から離れたところでは、怪しくなりそうだ。大阪市民の誇りも四分割だろうよ」と、受け取る人もいたことだろう。日本有数の大都市としての存在がなくなるのだ。四分割されたら、大きなまとまりが崩されることになる。つまり、反対派の言い分としては、「都構想」というより「大阪市四分割構想」として捉えていた。

住民の利便性や負担に関する変化が見えにくい。それらが明確に示されていなかったと思える。住民側にどれだけメリットあるのか。あるいはデメリットがあるのか。住民がどの地域に住んでいるかによって、水道代や保育費・義務教育費など、生活のための出費や税金負担に差が生じるだろう。自治体の性格として、それらは独自判断で決められるから、差は小さいにしても、その差が目に見える形になる。

自治体に財政的格差があるように、大阪市では、経済活動が活発な地域と、そうでない地域があり、四分割によってその色分けが増してくる。それぞれの地域の財政によって、住民サービスの度合いが明らかに違ってくると考えられる。反対派の根拠の大きな一つになったことだろう。

下手な改革によって面倒なことになってしまう危惧があるから、現状のままでいいという保守的な人が、大阪には多くいたことになる。

不安な面があるにしても、古い組織をぶっ壊して、新しく生まれ変わるということは、役人たちや住民の意識が変わり、環境が変わる。古い埋もれたゴミのようなものを整理・処分することなど、見直しの機会にもなるので、目に見えない形の、あるいは金額では計れないメリットがあったりするから、私が総合的に考えると、「都構想」は惜しい機会だったと思えるところがある。やってみなければわからない面があるので。ぶっ壊すことは建設のために必要なことなのだ。

③ 三菱ジェット旅客機の失墜

【朝日新聞朝刊 2020/4/11 経済ファイル
新型コロナウイルスの感染拡大で三菱航空機のスペースジェットの試験が米国で中断していた。現地で外出制限が出ているため。】

【朝日新聞朝刊 2020/5/8 経済
三菱重工、損失最大７００億円。ボンバル小型機事業の買収は総額５億５千万ドルで６月１日に完了。スペースジェット（ＳＪ）事業で投資を回収するには、今後の２０～３０年間で１５００機を売る必要があるが、今の受注は３００機程度に止まる。】

【読売新聞朝刊 2020/5/24 政治・経済
三菱ジェットの開発体制縮小、コロナで打撃、人員を半減する。９０席タイプは飛行試験を一時中断、生産スケジュールを遅らせる。７０席タイプは開発を当面見合わせる方向。】

【読売新聞朝刊 2020/7/2 経済

三菱航空機、３月期に再び債務超過。４６４６億円の赤字、ジェット開発の遅れのため。６度の延期を受け、今年６月には約２０００人の従業員を半減するなど開発体制の大幅縮小を発表している。
１７年３月期にも債務超過に陥ったが三菱重工から２５００億円の財務支援を受け、１９年３月期に解消していたが、わずか１年で債務超過状態に戻った。】
【毎日新聞朝刊 2020/7/11 経済
中国国際航空が国産小型機を運航開始、ＡＲＪ２１［９０席］。中国商用飛行機が開発。三菱航空機のスペースジェットと競合する。】
【読売新聞朝刊 2020/7/23 経済
三菱重工、２０００人規模の配置転換をする方針。ジェットの開発体制縮小（約２０００人を半減する）などに伴い、三菱重工から三菱航空機への出向組の多くを配置転換する。】
【毎日新聞朝刊 2020/10/28 一面、クローズアップ
ＡＮＡ、４０００億円コスト削減へ、赤字５１００億円、航空業界にコロナ直撃。ＡＮＡの拡大戦略が裏目に。】
【毎日新聞朝刊 2020/10/28 一面、余禄、経済
三菱ジェット、欧米の安全基準を満たす型式証明」の取得に多数の設計変更が必要になった。事業凍結を発表した。泉沢清次社長は、開発が大幅に遅れた理由を「ノウハウや経験が欠けていた」と説明。】
【読売新聞朝刊 2020/12/17 経済
三菱航空機は人員９割を減らす。三菱スペースジェット（ＭＳＪ）の開発中断により、試験機４機の保守に必要な最小限の人員にとどめる。米の２施設も閉鎖する。量産化は早くても２０２４年度以降になりそうだ。国内外の航空会社から約３００機を受注しているが、納入の見通しが立っていない。】

１．国産ジェット開発の挫折

日本で国産の旅客機を作ることは、多くの人たちの悲願だった。三菱重工グループは、小型ジェット旅客機なら、すぐに作れるという自信、技術的な高さ、豊富な資金力をもって、開発に取り掛かったのは、２００２年だ。経済産業省が「環境適応型小型航空機」の開発を推進するために、その年の８月にいくばくかの予算をつけたことから始まった。（三菱重工はそのエサで釣られてしまった格好だ）

最新の技術を取り入れ、世界水準の上を行く小型ジェット旅客機［座席数９０と７０の２機種］の開発・

製造・販売を目指したのだが、これが計画通りに行かなかった。安易すぎる計画だったことになる。三菱重工グループは、開発体制を何度か再編成し、巨額な資金を追加投入し、ここ２０年ほどの歳月をかけて、ジタバタもがいたが、とうとう挫折してしまった。

三菱重工のメンツも丸つぶれになった。大きな失敗だったが、これを経験し、教訓とするには、あまりにも大きい痛手だ。けれど、私は、これにめげず今後、日本の製造業が国際的な物作りの分野に進出するバネにしてほしいと思う。

この航空機の機体は名を、長らくＭＲＪとして宣伝してきたが、近年スペースジェット（ＭＳＪ）に変えたのも、心機一転をはかろうとした三菱重工グループの「もがき」の表れと、私はみた。確かに、たびたびの設計変更で、当初のＭＲＪの内容から変貌していたから、別物かもしれない。別の機体を新たに設計し直した、ということだろう。労力と時間とカネがかかったわけだ。

この失敗は、はたから見ていて、情けない面も多々ある。結果的に日本の技術力の低さを見せ付けたようなものだろう。顧客に納入を約束しておきながら、納期を何度ものびのびに変更し、当初の先進のジェット旅客機という輝きさえ失い、並みの機体すら開発できないでいる。ライバル機に先を越されてしまい、いまさら市場に投入しても遅いことになった。

最近の航空機開発では、遅れがつきものになっている。世界的に旅客機の新開発には困難が付きまとうのが常識的だ。絶対安全な旅客機でなければ飛ばさないという条件が付けられている。旅客機製造大手のボーイングも、エアバスでも、それぞれの新機種の開発の遅れが伝えられてきた。だから、ある程度の遅延は、許されるのだが……。スペースジェットの場合、もう契約違反のレベルに達していた。

２．競合他社

有力なライバル機が存在する市場に割り込もうとしたことに無理があった。ブラジル・エンブラエルが競合するＥ２シリーズを着々と世界各地の航空会社に引き渡しているというのに、いまでは三菱スペースジェットは、いつ引き渡せるか、まったくわからなくなってしまっている。情けない敗北だろう。

世界では、他メーカーが競合する機種を出していることは、三菱重工側にもわかっていたはずだ。それらとの開発競争にも勝てる、という自信があったことだろう。

第一に、ブラジルのエンブラエル社だ。Ｅシリーズで市場を席巻し（約１６００機を製造）、新しくＥ２シリーズを続いて売り出している。写真で見ると、Ｅ２シリーズは形がスペースジェットに似ており、カタログ値でも大きな差はない。スペースジェットのほうが座席空間が広いと宣伝しているが、それもわずかな差しかない。スペースジェットの強力なライバルであり、ここへきてスペースジェットは完全に遅れをとった。小型旅客機の市場で、エンブラエルが一人勝ちの様相を呈してきた。

カナダのボンバルディア社。こちらは小型旅客機事業から撤退することが伝えられ、結局ライバルにはならなかったが、知的財産の関係で訴訟があった。それをきっかけとして、その小型機事業部を買い取ることになったわけだろう。

ロシアではスホーイ社のスーパージェットが売り出し中だ。ロシアや東欧圏では、一番がんばっている航空機メーカーだ。主翼の空気抵抗を減らすための先端を垂直に立てる最新の工夫も取り入れている。それを「セイバーレット」といっている。

中国でも、競合機種の開発が進んでいる。２０２０年７月１１日には、中国商用飛行機が開発した国産小型機を、中国国際航空が運航開始した。ＡＲＪ２１（９０席）と報じられている。中国に国産機があるのだから、スペースジェットが中国市場に入り込む余地はない。

国産旅客機では、ターボプロップ双発プロペラ機ＹＳ-１１の失敗例（性能はともかく、採算がまったく取れなかったことが原因、１９６２～１９７４年に１８４機製造された）があり、満を辞して国産旅客機の開発を目指したはずだが、その間、完全に世界から遅れてしまった。

３．型式証明・取得の難しさ

三菱ジェットの失敗は、旅客機の開発に必要な基準、規格、規制内容、試験項目や試験環境など、航空機製造業界の「常識」をまったく知らなかったかのように開発を進めてしまったこと、独善的な設計をしたことが敗因だろう。市場の実情にも疎かった。

スペースジェットは、国産比率を高めることを目指したが、国内メーカーの部品を採用するには、国際的な認証がされていなければならない。部品一つとっても、厳重なテストを通ったものでなければならないし、製造する事業所自体が工場として認証を受けなければならない。旅客機は設計不良、製造不具合など、許さ

れないのだ、試験項目は多岐にわたり、すべての安全性を実証しないといけない。部品一つとっても、苛酷な環境で動作するという保証がなければならない。

どこのメーカーで作ったものかがわからない安物は使えない。なまじっかな新規性より実績・信頼性が重んじられる。使える部品は限られる。標準化された「公認部品」でなければならない。それらはメーカーの既得権益が保たれているから、高いものになりがちだ。航空機の部品はチェインサプライでつながっており、国際的に分業化されているわけだ。新規に参入しにくい業界だ。スペースジェットが量産されても、日本の部品メーカーが入り込める余地は少ない、と私はみる。

多くの部品があり、装備品、油圧系、電源系、通信系……すべて組み込まなければいけないし、操縦に関することでは信頼性のために予備として別系統も備えることも必要だ。どの部分を予備系として持たなければならないかは、わかりにくい技術情報（ノウハウ）になっている。

飛行操縦装置などは重要な部品だが、三菱側にとってブラックボックスであり、ハード・ソフト含めて丸ごと買って来なければならないものだろう。それらのメーカーとの取引や整合性をとる作業も重要になる。

各国政府の認可を取り付けるのに、時間がかかる。審査では旅客機は安全性が厳しく求められる。試験的に初飛行できたとしても、製品として認可され、運用されるまで、つまり就航するまでの工程が長い。不具合が見つかれば、設計のやり直しになる。基本設計から変えなければならないこともある。

三菱航空機の設計者は、高性能化を目指し、最新の部品を用い、独創的な工夫を凝らしたとされる。第二次世界大戦の傑作戦闘機・ゼロ戦を開発した精神が息づいていたのだろう。しかし、民間旅客機で独創的なものを作ってはダメなのだ。世界基準からはみ出すようなものは、少しぐらい機体が軽く、空気抵抗が少なくても、世界の空では飛べない。

三菱重工は、カネに物を言わせてボンバルディアの旅客機部門を吸収したのだが、もっと早期に技術提携するなどしていれば、型式証明でつまずくことがなかったはずだが……。問題が起きてからの対応だった。それまで、姑息にもボンバルディアの技術者を個別に引き抜いていたりしていたが、不十分だった。当然、ボンバルディアに訴訟を起こされた。

・機体材料ＣＦＲＰを断念

スペースジェットの「売り」の一つが、機体にＣＦＲＰ（炭素繊維複合材料）を使うことだった。ＣＦＲＰは、金属のジュラルミンより軽く、強いから、それを多用すれば機体を軽くすることができる。機体が軽ければ、燃費もよくなる。日本で製造されている素材で、ボーイングの機体の一部にも採用されていたりして実績を積んでいる

スペースジェットで全面的に採用しようとしたところ、強度試験で主翼部分に致命的なクラック（ひび割れ）が発生した。ＣＦＲＰの強度不足が判明した。主翼の取付部分の形状を加工するとき、無理な曲げを強いることで、強度が保てなくなったという。これ以上補強したりすれば、重くなることや、ＣＦＲＰを複雑な形状に加工するにはコストがかかりすぎるので、ＣＦＲＰの利点が減る。結局、その採用を断念し、通常の金属加工品に変えることにした。機体を全面的に作り直すことになったから、この変更が大きかった。結局ＣＦＲＰは尾翼にしか使われないことになり、利点を強調できなくなった。スペースジェットの優位性が減じたことになる。

ジェット旅客機の機体にＣＦＲＰを全面的に使うには、もう一つの技術革新が必要なようだ。

・新開発エンジン

旅客機の主要な部品として挙げられるのはジェットエンジンだ。スペースジェットでは燃費のよい新開発エンジンの採用を目指した。ギヤド・ターボ・ファンといい、空気を圧縮するのに一工夫したものだ。

当初目論でいた国内メーカーでは対応できなかったから、米国の大手エンジンメーカー・プラットアンドホイットニー（Ｐ＆Ｗ）が新開発するもの（品名：ＰＷ１２００Ｇ）に決めた。この開発でも予定通りには進まなかった。ここでも型式証明が立ちはだかる。鳥を吸い込んでも、一定以上の推力を保たなければならない規定がある。規定に合わないために開発が遅延し、全体の足を引っ張った一因になったわけだろう。

スペースジェットで使用するエンジン本体は、三菱重工の国内工場で製造・組み立てをするものの、Ｐ＆Ｗの設計に従って作業するだけの、下請企業の立場になっている。

４．納期の遅延

昨今の航空機開発では、完成が遅れることは珍しくないが、これは特にひどい。度重なる納期の変更は、あきれるほどだ。その発表のたびに、「これで何回目だ？」と、思わず聞き返したくなる。

納期を守れないのは、「ものづくり」の企業として最低の体たらくだろう。旅客機を開発するには、余りにも経験不足・技術力不足があったことになる。開発体勢を整えるべき統括者や、迅速な対応できなかった経営陣の責任も問われる。

開発失敗の最大の原因は、独りよがりの設計をしてしまったことだ。そのため、国際的な規格に大きく外れた、旅客機の開発では、安全性が第一であり、規格が年々厳しくなっており、自国の型式認定はともかく、世界的な型式認定をパスするのは、非常に難しくなっている。その難しさを、三菱グループの経営者や技術者たちはぜんぜん理解していなかった。

最初から規格や基準がわかっていれば、その枠に合わせて、満たすように設計すればいいから、やりやすい面がある。それらがわかっていないで設計したという話だから、ひどいことになった。規格に合わない飛行機など、軍用機ならともかくとして、民間の旅客機としては飛ばすことはできない。

三菱航空機だけでなく、欧米の新型旅客機の開発でも、近年、完成予定が常に延び延びになることからでも、それがわかる。近年のボーイング７３７ＭＡＸの設計上のミスでの起きた複数の墜落事故で、ますます型式認定に対する目が厳しくなっている。設計ミスが見逃されたのは、型式認定での試験が甘かったと批判されたわけだ。

安全装備などを充実させなければならなくなると、重量が増し、機内の容積も減ることになり、配置バランスが悪くなる。すると、機体全体を見直さなくてはならなくなるから、設計変更の難しさが思いやられるのだ。設計を一から開始するより、変更は難しいことかもしれないと、私は思ったりする。小型機であるスペースジェットの機体は狭く。小さいから、部品を追加するようなことは、より難しそうだ。それによって、当初の性能もバランスも損なうことになる。部品交換の保守性を考慮する必要が出てくる。設計変更を繰り返す技術者たちの苦悩の声が聞こえてきそうだ。

５．冬の時代の到来

航空業界に不況の嵐が吹き荒れる。新型コロナウイルスの大流行に伴う旅客数の減少だ。国際的に入出国が制限される事態になり、主要都市がロックアウトされ、国内旅行や移動も制約されたから、航空需要が落ち込んだ。航空業界の業績が悪化し、世界では倒産する航空会社もいくつか出ている。どの航空会社も航空機を新規に導入する余裕はなく、当面の路線を細々と

運行するような状態だ。堅調なのは貨物便の運行ぐらいのものだろう。

スペースジェットの納入先として予定していた国内のＡＮＡもＪＡＬも大幅な赤字が報じられた。スペースジェットの納入遅れなど、航空会社にとって、むしろありがたいことだろう。

もう新型航空機など売れそうもない。スペースジェットは完全に納入時期を逸したことになる。無理に売ろうとすると、二束三文で買い叩かれるだろう。

これには「運が悪かった」という説明がぴったりだろう。世界的なコロナ禍の影響では、やむをえない。

６．開発の凍結

事業を縮小するというニュースに引き続き、１０月、三菱重工が開発を凍結するというニュースがあった。これは、もう英断かもしれない。苦渋の決断だったにしても、その経営判断は、やむをえないところだ。そのニュースが流れた直後、三菱重工の株が上がったというのは、皮肉な話だ。これ以上の赤字は増えないという意味で、投資家が歓迎したものだろう。

採算が取れないことに気づきながら、赤字覚悟で開発を推し進めたものとして、有名なのが超音速旅客機コンコルドだ。スペースジェットはコンコルドの二の舞になることだけは、避けられたわけだ。それでよかった、という楽天的な発想が芽生える。

これで三菱重工には、民間ジェット旅客機の開発能力はない、とみなされるだろう。三菱重工は、軍用機だけ作っていればいい、といわれてしまいそうだ。それも下請け的な仕事・ライセンス生産だけ……。

反省点は多くある。思いがけない要因にも対応できるように、余力を備えておくぐらいのことをしなければいけなかった。その場しのぎの対応に追われた。人材の頭数をそろえても管理できず、機能しなかったといわれている。根本的な建て直しができなかったのは、経営陣の判断の甘さがあったといえるだろう。

この種の航空機は１０００機を売らなければ採算が取れないといわれているのに、スペースジェットでは４００機余りの先行契約を取るのがやっとだった、それも、納期を延ばし延ばしにするものだから、キャンセルされ始め、その数が減り、凍結宣言時点では、約３００機の数に減らしていた。この数では、元が取れないばかりか、製造すればするほど赤字が膨らむことになってしまう。凍結宣言によって納期の見通しが立たないのだから、その受注数も０になる可能性があるだろう。

世の中には、三菱重工側がいつしか凍結を解除して再開することを求める声も出ているのだが、今回はあきらめた方がいいのだろう。こんなに売れない飛行機を作ろうとしてもダメだろう。

もっと小型の分野で、ビジネスジェットの開発に成功し、生産機数を着々と伸ばしているホンダを見習ってほしいところだが、ホンダジェットにしても、アメリカに製造拠点を置いており、エンジンなど部品の国産比率は低く、スタッフにしても日本人は一部だけというから、国産機とは言いがたいところがある。航空機製造は、国産にこだわる必要のないフィールドになっている。

スペースジェットの失敗は、国産にこだわり、開発部門がなまじっか新規性と優越性を求めたことが納期遅延の一番の原因だろう。売れる飛行機を作ろうとしたのに、それが「ダメ出し」の嵐に遭遇し、売れなくなったのは、皮肉である。その独創的なチャレンジ精神だけは評価したい。数百人もの技術者が航空機開発に関わった経験は、無駄にはならないだろう。

私の耳に、中島みゆきの『地上の星』の歌声が聞こえてくる――

④ 夫婦別姓を容認すると……

【毎日新聞朝刊 2020/1/13 社会
玉木雄一郎国民民主党代表が「選択的夫婦別姓」をめぐる質問をした際、「だったら結婚しなくていい」とやじが飛んだ。「同姓も結婚の障害になっている」と指摘したところ、(自民党席の方から)やじが飛んだ。玉木氏「こういう党に任せていたら、少子化が止まらなかったと思った」】
【毎日新聞朝刊 2020/1/29 総合
玉木雄一郎代表が、２２日の衆院本会議で選択的夫婦別姓で代表質問した際、「だったら結婚しなくていい」のやじは杉田水脈氏。】
【毎日新聞夕刊 2020/2/18 あした元気になあれ「改姓したくない人たち」
国会では「だったら結婚しなくていい！」というヤジが飛んだ。言った議員本人が名乗り出ないのだから、ひどい話だ。】
【朝日新聞朝刊 2020/3/8 社会
夫婦別姓「ちょっと変ですか？」　別姓に賛成６９％でも深まらぬ議論。】
【神奈川新聞 2020/3/27 社会

出口裕則弁護士と妻が夫婦別姓を求めた訴訟で、2審も棄却。別姓での婚姻届けを提出したが、不受理とされ、夫の姓の「出口」を夫妻の姓として届けで、妻の前夫との子供は前夫の姓になっている。一審判決は「夫婦同姓とした民法の規定が違憲だという事情の変化はない。子どもの姓を妻の旧姓に変姓できないことが不合理だとは言えない」【読売新聞朝刊 2020/7/16 政治】

選択的夫婦別姓に理解を示した稲田明美氏は、保守系議員グループ「伝統と創造の会」の総会で釈明した。【読売新聞朝刊 2020/12/16 政治】

男女共同参画案を自民党が了承した。夫婦別姓の表現が後退した。

・夫婦別姓容認論

夫婦別姓容認論がくすぶり続けている。求める声があるから、もうそろそろ、それを認めてもいいだろう、という空気が広がっている。メディアもそれに注目し、関係する記事をよく載せている。少数意見を尊重し、個人の要望をかなえる社会にすること、つまりマイノリティーの生きづらさを無くすことを重んじるから、メディアの論調は別姓を認める側に向いている。今般の男女共同参画案で、夫婦別姓に関して自民党が難色を示したらしく、進展しなかったことをメディアは失望していた。自民党の中でも、保守派として知られる稲田明美氏が別姓の容認に傾いたというので注目された。

夫婦または家族を一つの姓にすることは、伝統的な慣習であり、常識的だが、世界的な視野に立てば、おかしな規則かもしれない。ガラパゴス的な規則だと言われてしまうのかもしれない。

姓を変えることのわずらわしさが確かにある。カード類や名簿など登録した名をすべて変えなければならないから、たいへんなことだ。でもそれは結婚に関する手続きや準備に要する手間の一つであり、その気になれば、すぐにできることだ。

野党の議員の中では、〈姓を変えたくないから、結婚しない〉という人も増えてきていると主張する。選択的別姓を民法に取り入れることを公約にしたりして、こだわりを持って取り組んでいる。結婚させるために、別姓を容認する理屈だ。

それは、〈日本の少子化を憂い、若い人たちにもっと人口を増やしてもらいたい〉と考える与党の政治家たちに働きかけやすい理屈をつけているが、その理由

で結婚しない人がどれだけいるのか、疑問なところがある。

・「だったら結婚しなくていい！」というヤジ

〈姓を変えたくないなら、結婚しなければいい〉という主張は、理にかなっている。確かにその通りだと私も思う。ひどい話ではぜんぜんない。そのヤジの発言者が名乗り出ないことを「ひどい」といっている人もいるが、そんなヤジは、国会では無視して議事を進めればいいことだ。ヤジは、発言権のないその他大勢が発するものであり、名乗り出るほどのことでもないし、議事の公式記録にはぜんぜん残されないものだろう。

たとえ名乗り出なくても、多数の人々が出席している中での出来事だから、誰かはわかっている。杉田水脈（みお）氏だ。彼女は以前「ＬＧＢＴ（同性愛者、性同一性障害者など）は生産性がない」と月刊誌に論評を書いたことで、批判を浴びた人だ。夫婦別姓をなんとかして推し進めたい野党側としては、彼女にチャチャを入れられ、いきり立った。そんな野次発言を撤回させ、頭を下げさせたいのだろうが、大向こうからのヤジにムキになるのも、どうかと思う。

・別姓にしたい理由

姓を変えるのには一時的な不便・不都合はある。「姓を変えたくないから、結婚したくない」とする切実さはなかなか理解しにくいものだが、その理由を考えてみると、大きな理由として、先に述べたように、姓を変えることに手続き上の煩雑さがある。

もう一つは、結婚は個人的なもので、公的な制度ではないという人々の考えの変化が根底にあるようだ。法的な規制をかけていることに反発したくなるのだ。〈名前の選択など、個人の自由にさせろ〉と言いたくなる。

姓を変えると、時には「あなた、結婚したの？　今まで隠して付き合っていたのね」など、結婚がばれてしまい、からかわれるのもいやなものだろう。あまり正当な理由とはいえないけれど、無視もできない。

改姓が、他の人々の認識や、記録された情報媒体にすぐには徹底されないという問題もある。

男女共同参画とも関係する。結婚を機に専業主婦になる女性が多かった時代には大きな問題ではなかったけれど、女性の社会進出が進み、各種の業界、学会等で、名が知られるようになり、名声が高くなると、名前をいきなり変えてしまうと、どうしても不連続になり、仕事上などの人間関係の断絶が生じることがある。ビジネスや学術研究の場では、名を変えることは、同

一人物とはみなされなくなるなど、不都合なことが多いだろう。経歴や業績、論文など、名を変えることで、切り離されてしまうようだ。

でも、デジタルの世界では技術的に、名前を変換したり、同一人物とみなしたりするのは簡単なことであり、すぐに処理できると思えるところだ。多くの人に共通的なことであり、特別な処理でもないだろう。

なお、私の経験で言えば、男の側であれ、女の側であれ、結婚を期に名前を変えたとしても、周囲の人間としては一時的な違和感が生じるが、すぐに新しい名に慣れるものだ。

今まで多くの人が結婚を機に姓を変えてきたことであり、姓を変えないほうが違和感を持つ。その違和感も、慣れの問題だろうけど。

・通称としての別姓

結婚して戸籍上は姓を変えても、それぞれの理由で通称として、旧姓を使い続けている人も多くなっている。旧姓のほうが通りがよい、という利点がある。しかし、公的にはほとんど認められていないから、不都合なことも起きてしまう。

そんな人は、本名と通称としての旧姓を使い分けられるように、二つの名前を併記する身分証明書や免許証を持つ方法がありそうだ。二つの名前をもつのも、なかなかやっかいだが、しかたがないところだ。本人がそれでよければ、そして公的にそれを認め、通用を可能にする策もあるだろう。

・夫婦同姓の意義

姓を変えることも捨てたものではない。同姓にすることが、結婚の形式的な慣習というだけではなく、姓を同じにすることには、結婚の自覚が芽生えることだろう。家族の一員と迎えられる資格にもなる。「家族名」として姓が機能する。姓が同じだから、他の人からも、晴れて夫婦として認められることになる。別姓のままでは、「他人」のままだ。「他人」が同居しているようにみなされる。つまり、同姓が家族の絆を強くする。

男女の本質が他人同士であっても、せめて姓だけは同じであってほしい願う人は、相手に「別姓にするなら、**結婚しないぞ**！」と言ってやればいい。中には、「オレの姓に名前に変えたくないとグダグダ言うなら、**テメーは家族じゃない**！」と強く言う人もいたりして。つまり「別姓」が結婚に踏み切るための障害になりうる。

なお、結婚式を挙げるのも、当人の自覚を促す意味

がある。「誓いの言葉を発する」や「杯を酌み交わす」など一連の儀式で、人の意識が変わるものだ。結婚式を挙げることで、世間一般（自分の信じる神を含む）に結婚を宣言し、参列の人々に夫婦として認めてもらう。これで当人の意識が一気に高まり、絆ができる。人生のけじめとしての結婚式になる。婚姻届の紙一枚を役所に出すだけのケースでは、こうはいかない。それは内縁関係の延長のようなものだろう。

結婚したい人は、姓の選択に関して一つのハードルとして乗り越えてほしい、と私は思う。どうしても乗り越えられない人は、杉田水脈氏が言うように、結婚をあきらめ、「内縁のパートナー」の関係を続けたりすればいいだろう。それとも、同姓の人を結婚相手に選ぶとよい、親戚・縁者は除外して……。

・結婚としても「連れ子」の姓が変わらない

今の民法では、結婚すれば夫婦は同じ姓になるが、前掲の記事にあるように、連れ子に関しては「旧姓」のままというのは、おかしいだろう。一つの家族は同じ姓にするという建前に外れる。これでは、現在の夫にとって「前夫ヤローの子どもであって、自分の子ではない」ことがあからさまだ。「自分たち夫婦の子、同じ家族」という意識を持たせるためにも、連れ子に関しても同一の姓に変えるべきだろう。

⑤ イラン核科学者暗殺

【毎日新聞夕刊 2020/11/28 一面】
イランの核科学者ファクリザデ氏が銃撃され、死亡。イランと対立するイスラエルが暗殺した疑惑が浮上している。イランのテヘラン郊外で、２７日、乗用車で移動中だった著名な核科学者モフセン・ファクリザデ氏が何者かに銃撃され死亡した。彼は２０００年代初頭にイランの核兵器製造を計画した人物とみられている。】

【毎日新聞朝刊 2020/11/29 一面、国際
イラン核科学者暗殺、テヘランから東へ約７０キロの町アブザードで待ち伏せ攻撃。イスラエルは約１０年前からイランの科学者を暗殺してきた疑いがあり、１０～１２年に少なくとも４人が殺害された。】

【毎日新聞夕刊 2020/12/3 総合
イラン、核開発拡大法が成立。１１月に核科学者暗殺事件を受け、国会の保守強硬派が押し切った。】

イランの核科学者の命が狙われるのは、今に始まったことではない。前掲記事にあるように、１０～１２

年に少なくとも４人が殺害された。その命を狙うのはイスラエルだ。これは国際的にも知られたことだろう。イラン側も、それがわかっているから警護を厳重にしている。今回のケースでも、ファクリザデ氏が車での移動で、３台の警護者がついていた。イランでは核科学者が高待遇されるが、命の危険がある。命の危険がある分、高待遇されるわけだ。

イスラエルは核攻撃されることを恐れている。単なる妄想でなく、かなり現実的な「恐怖」なのだ。アラブの国々は、イスラエルを敵視している。地中海東岸に、アラブの人々を押しのけて建国したことを恨んでいる。彼らを「地中海に追い落としてやる！」といきまいているほどだ。特にイランが強硬な態度を見せている。イランはイスラエルの領地に撃ち込むためのミサイルと核弾頭を開発してきた。

科学者たちがその核開発に協力するのは「科学者のモラル」が問われることだが、撃ち込む先が敵国イスラエルであれば、納得しているのかもしれない。

最近、イスラエルは、アラブの国々の包囲網を切り崩すように、一部の国と和平の関係を結んでいるが、核攻撃される恐れは、消えない。イスラエル自身も核兵器を開発し、その保有数を秘密にしている。しかしながら何発持っているかについて国際的にほぼわかっている。イスラエルは「もしも、核攻撃してくるなら、テメーらの国に打ち返してやる！」という姿勢を見せるためだ。いわゆる抑止力を持っているつもりだが、核攻撃された後に、打ち返したとしても、イスラエル本国は消滅するだろうから、その保有には空しさがある。イスラエルが核兵器を保有するなら、〈わが国も核兵器を持とう〉という口実を与えている。アラブでは、イスラエルがその気なら「倍返しだ！」と半沢直樹のような人が叫ぶ。それは私の妄想でもなく、茶化しているわけでもない。

イスラエルが核科学者を暗殺するのは、「核開発はさせない！」という強い意思表示だ。必死になってイランの核開発を止めようとする。イランのファクリザデ氏はイランの核開発に協力した人であって、もう「過去の人」だろうが、暗殺の対象になった。

暗殺するにしても、巧妙になっている。１１月２７日、ファクリザデ氏の車が通ることを察知し、事前に道端で待ち伏せしていた。まず、数発（？）の銃声を発して車列をとめた。ファクリザデ氏は「何事か？」と車から降りて周囲を見回したとき、約１５０メートル遠方に乗り捨てられたトラックの荷台から無人で機

関銃が発射された。銃弾３発がファクリザデ氏に命中した。その直後トラックは、証拠を消すかのように、爆発した。

つまり、すべて手際がよい。１５０メートル遠方からファクリザデ氏を認識し、標的としてとらえ、自動的に機関銃を射撃した。すべて遠隔操作によって、高い精度で正確に行われたから、技術的に非常に高いレベルだ。

イラン側が実行犯を逮捕しようにも、無人操作によるものでは、どうしようもない。イラン警察の捜査は困難を極めるだろう。実行犯を強いてあげれば、ロボットだったりして。

どこかの一室で暗殺成功の一報を聞いて、このシステムを開発した技術者たちは、喜ぶよりは一抹の悔恨（やましさ）を感じたことだろう。相手は大量破壊兵器の開発に手を貸した科学者だが、彼ら技術者たちも無人兵器を開発したことで、同じ穴のムジナだろう。

この暗殺によって、イランの議会はすぐに反発し、核開発拡大法を成立させた。イスラエルが一番嫌がる「核開発をするぞ！」という姿勢を見せたわけだ。イスラエルに対する嫌がらせのための法律とみなせない。イランがイスラエル核保有数の２倍の核弾頭数を持つという現実性がある。

⑥ 現代の中国皇帝＝習近平

【毎日新聞朝刊 2018/2/26 一面、総合
中国は、改憲で主席の任期（の制限）を「撤廃」する。習近平氏は２０２３年以降も主席の継続が可能になる。習一強へ加速している。】

【毎日新聞朝刊 2020/1/22 検証
中国、新型肺炎で、対応が後手に回った。政府当局者が習氏の指示がなければ動かない「事なかれ主義」の広がりをうかがわせる。】

【読売新聞朝刊 2020/6/25 出版広告
「わが敵『習近平』」楊逸、中国共産党の「大罪」を許さない】

【毎日新聞夕刊 2020/8/12 総合
香港民主派・周庭氏が釈放された。周庭氏「政治的な目的による摘発でばかげている」「４回逮捕されたが、今回が一番怖く、きつかった」】

【読売新聞朝刊 2020/9/23 国際
習氏批判の企業家・任志強氏は、収賄罪などで懲役１８年判決を下された、任氏が書いたとされる文書は、当局が新型コロナウイルスの感染情報を隠蔽し、責任

追及されることを拒んでいるとし、共産党の一党支配体制を厳しく批判した。】

【毎日新聞朝刊 2020/9/23 国際

中国、習氏批判で拘束の企業家に懲役刑を課した。ロ封じか。彼は「裸のまま皇帝を続ける道化師」と批判した。7日に共産党から「党と国家のイメージをおとしめた」として党籍剥奪処分を受けた。】

【読売新聞朝刊 2020/10/13 国際

習氏の権威強化の新規則を制定した。習氏を「全党の核心」と位置づける。長期政権の布石か。】

【読売新聞朝刊 2020/10/14 国際

中国、習政権が思想教育を強化する、新規則で一層の異論排除へ向かう。】

【読売新聞朝刊 2020/11/6 経済

アリペイ上場が直前で延期された。アリババ集団の創業者・馬氏（ジャック・マー）が１０月２１日に上海での金融フォーラムで、現在の金融監督・規制がいかに時代遅れであるかを重ねて強調した。こうした発言内容が当局者の逆鱗に触れたとの見立てだ。米ブルームバーグ通信は、土壇場での上場延期は「中国共産党による力の誇示」との専門家の見方を伝えた。】

【毎日新聞夕刊 2020/11/13 総合

中国、アリペイの上場延期は「習氏が決定した」と米紙ウォール・ストリー・ジャーナル電子版が政府関係者の話として伝えた。馬氏が講演で、政府の規制に批判したことの報告書を読み激怒し、当局にアントの上場を中止させるよう命じた。】

【毎日新聞朝刊 2020/12/13 国際

米ブルームバーグ通信北京の女性スタッフが拘束された。「国家の安全に棄権を与える活動に参加した」疑いで捜査を受けているという。中国籍のファン・ハズ氏で、２０１７年からブルームバーグ社に、それ以前はロイター通信で働いていた。】

【読売新聞朝刊 2020/12/27 国際

１１月に出版された習近平国家主席の発言録の中に、海外での批判報道を警戒する発言がある。「欧米メディアは色眼鏡で中国を見ており、中国を滑稽に描いている」「（彼らは）街頭での抗議行動やテロが起きれば、民主や自由を勝ち取ろうとする行動だと伝えている」】

【読売新聞朝刊 2021/1/3 国際

周庭氏が殺人など重大事件の受刑者用の刑務所（大欖女子懲教所）に移送されたと、1月1日付の香港紙・民報（電子版）などが報じた。】

以下は、私の耳にどこからか聞こえてきた話し声――
「ナニー？　日本で楊逸のアマが「わが敵『習近平』」という本を出版しただと？　本のタイトル自体が、オレを侮辱している。オレを真っ向から批判するとは、いいタマだ。小ざかしい女め。オレを何だと思ってるんだ！　ラチして連れもどし、収容所にぶち込んだろか！」
「ナニー？　香港で周庭のアマが、若者たちをデモに煽り立てている？　民主化だと？　この女は国際社会にもアピールしているそうだな。　この共産党体制を揺るがされてたまるか。オレたち政治的エリートのように優越している者が高度な政治判断ができるのだ。オレたちが指導しているから、この広大な国家を統治できるんだ。堂々とした強大な国家として成立しているのは、オレたちがいるからだ。凡人同士が人気投票で指導者を選ぶなんて、しゃらくせい！　当選するのは、現実的に世界を見回しても、ロクでもないやつらばっかりだろう。あのアマは、いったん釈放しても、また何かにこじつけて拘束したれ！　そして、みっちり絞れ、涙を枯らせてしまえ。国家権力の強さを見せ付けてやれ！」
「ナニー？　任志強のやつが、オレを道化師だと？　裸の皇帝だと？　オレの顔に泥を塗ってくれたな。企業家なら、献金もするだろう。それを贈賄とするなりして、ひっ捕まえて、監獄にぶち込め！」
「ナニー？　ジャック・マーのヤローが、わが中国政府の金融政策にいちゃもんをつけただと？　時代遅れの融通性のない規制だと？　少しばかり儲けて、いい気になっている成り上がりヤローめ。へこましてやれ！　ちょうど今般、やつはアリペイを上場しようとしているな、そんな上場、とめてやれ！　理由はどうでもいい！　政府に権限があることを見せ付けてやれ！　彼ら商売人は、ワシの共産党に従っていればいいんだ。だれのおかげで商売ができると思ってるんだ？　優秀な政治局員がそろっているわれら中国共産党なんだ、特に……。それを言わすなよ、アハハ」
その数週間後、「ナニー？　米ブルームバーグ通信が『中国共産党が力を誇示している』だと？　隅に置けん通信社だな。わが共産党を批判する論評を世界にばらまいたな。いまいましい。何とか報復したいもんだ。そんな社の北京支局に怪しいやつはおらんか？　ナニ、そこで中国籍の女が働いているのか？　そんな裏切り者は、難癖つけて捕まえてしまえ！　罪を認めるまで、

責めたてろ！」
などと、天の声のごとく私の耳に響く。
「ナニー？ 日本の片隅で、岡森ナニガシかという倭人がオレを風刺しているだと？ オレの言い方を茶化しているのか、ふざけたヤローだな。あいつなんか『中国に生まれなくてよかった』などと思ってんだろ」

⑦タイの崇敬されない国王

【読売新聞朝刊 2020/8/26 国際
タイ反政府活動で、王室改革を訴え始めた。】
【読売新聞朝刊 2020/10/15 総合、国際
タイ反政府デモが緊迫している。プラユット首相の辞任や憲法改正、軍とつながりのある王室の制度改革（政治不介入、予算減）を要求する。】
【毎日新聞夕刊 2020/10/21 憂楽帳
タイでは、イベントや映画の上映前には国王賛歌が流れ、起立しない人は不敬罪で逮捕されることもある。滞在先のドイツで豪勢な暮らしをする国王の様子が欧米メディアで報じられ、ネット世代の若者たちが怒りを爆発させた。デモ参加者は王室予算の透明化を口にする。】
【読売新聞朝刊 2020/11/19 国際
タイ、デモ隊が改革を求め「黒の行進」。王位を継承したラチラロンコン国王は王室権限を拡大したから、王室に不信感が高まる。２００６年の秋、タクシン政権を倒した軍のクーデターを当時のプミポン国王が容認した。２０１４年に起きたクーデターでも同じだった。王室への侮辱を禁じる不敬罪での摘発が相次いだ。】
【毎日新聞朝刊 2020/11/20 国際
タイ、王室改革案否決で、デモ隊が反発。】
【毎日新聞朝刊 2020/11/26 国際
タイ、警察がデモ指導者らに不敬罪出頭命令。反体制デモ隊が集会で言及したワチラロンコン国王の行動や生活に対するコメントが不敬罪に当たる可能性があるとされる。】
【毎日新聞夕刊 2020/11/30 総合
タイで王室改革を求める学生中心の反体制派はラチラロンコン国王直轄の陸軍基地で、約２０００人の抗議集会。学生らは、親衛隊を持ったヒトラーになぞらえ、抗議する。国王をヒトラーに言及して批判する異例の事態となった。】
【毎日新聞朝刊 2020/12/7 国際
タイ、「父の日」の式典にラチラロンコン国王が出席。（彼が）この式典に参加したのは１６年に即位してか

ら初めて。国王は「プミポン国王は教育や公衆衛生などの向上や、資源・環境の管理に取り組み、国の発展と人々の生活の基礎を築いた」と述べた。国王が公の場で発言するのは珍しい。】

【毎日新聞朝刊 2020/12/12 国際

タイ、不敬罪廃止を求めデモ。デモ隊の一部は国連に「表現の自由を侵害されている」として要望書を提出。】

【毎日新聞夕刊 2020/12/12 憂楽帳

タイ、（国民の）王室離れ。「父の日」のバンコクの王宮前の広場の式典を取材した。２０代のタイ語女性教師「夜のニュースを見るまで式典のことなんて忘れていた。昔は父の日に国民みんなが黄色い服を着たものだけど、今は王宮周辺にいる人だけ」】

【読売新聞朝刊 2020/12/21 総合・スキャナー

タイ情勢の相関図、王室・国王は、軍事政権が主導するプラユット政権を容認、政権は王室を擁護する。学生デモに不敬罪を適用するとけん制する。

王室は膨大な資産を持っている。ワチラロンコン国王は１年の大半を国外で過ごし、出費を重ねる。】

【毎日新聞朝刊 2020/12/28 国際

タイ王室批判がやまない、若者らのデモが長期化している。中進国のタイは近年人件費の高騰で輸出競争力が頭打ちになっている。新型コロナの感染拡大で、主要産業の観光業が大打撃を受け、アジア開発銀行は２０２０年の経済成長率が東南アジアで最低のマイナス８％と予想した。タイの上位１％の富裕層が富の約６７％を占めるとされる。その頂点にいるのが４兆円を超える資産をもち、世界で最も豊かとされる王室だ。特に体罰や厳しい校則の下で学校生活を送る生徒の間では、タイ政治専門家によると「権力に対する反感と王室批判が結びついた」とする。アノン氏「若い世代は人間は平等であると信じており、王族のぜいたくに税金を使うようでは未来がないと考えている」】

【読売新聞朝刊 2021/1/9 国際

タイ、若者たちの王政批判、反体制運動が続く。米国在住の歴史家トンチャイ・ウィニッチャクンさん「国王は１９３２年に権勢を失ったが、米国がタイの共産化を恐れ、軍と国王を支援したことで、軍が台頭し、国王は権勢を回復した。以後、民衆蜂起と軍事クーデターが繰り返された。国王が政府・軍の高官人事を握って政治を左右し、国王に連なる人脈が政財官を仕切る体制になっている。ワチラロンコン現国王は前国王のようには崇敬されていない。１６年に即位すると、

王室財産管理局の運用する巨額の財産を国王名義に変え、バンコクの二つの歩兵連隊を国王直属に変えてしまった。国王権限をさらに強めている。２０歳前後の反体制学生は国王を神聖視する伝統に染まっていないから批判できる。（彼らの）王政批判を封じることはもはや不可能。やがては国王の権威主義的な伝統は変容を迫られる」】

・ラチラロンコン国王がめざす体制

財力を握り、軍を統制し、人事権で政治権力を振るう――ことを目指しているように、私にはみえる。つまり、国王を頂点とする体制を確立することだ。

タイの支配者として君臨する。その役得の一つが、外国での贅沢な暮らしだ。生活費にぜんぜん困らないから、使い放題だ。軍と結びついているから、怖いものなしだ。民衆が選挙で政権を握るなら、軍事クーデターを起こして、ひっくり返せばいいのだ。前国王プミポンも、それを容認した。タクシンが政権を握ったとき、軍事クーデターが起き、彼を国外に追い出した。軍事政権を国王が認めたから、正式に成立することになった。

ラチラロンコン国王も、２０１４年５月の軍事クーデター*1のときから居座っているプラユット政権を、そのまま容認し続けている。選挙で成立した民主的政権を、軍部がひっくり返すことが、この国の「決まり」になっている。国王と軍は近い関係になっている。軍事政権は王室を利用して正当性の承認を得て政権を確立する、王室は実質的な権力者に寄り添う仕組みになっているから、双方にメリットがある。

ラチラロンコン国王は１年の大半を国外で過ごすというから、海外生活に慣れ親しんでいる。タイの熱帯風土には合わなくなったのかもしれない。

・タイ王室の権威

昨今のニュースから、タイ王室の評判がタイ国民の間で失墜しているようにみえる。若者たちの間で、王室批判が沸き起こっていることに、私としても興味深い。王室が軍政と結びつき、贅沢三昧の生活をしていたんでは、見放される。

前国王のプミポン氏（１９２７～２０１６）は、１９５０年に即位し、１９５７年に王室の権威が復活されてから、人望をもち、尊敬されてはいたが、軍との結びつきがあったから、晩年はあやしくなっていたとされる。代が替って、ラチラロンコン現国王はドイツでの贅沢三昧が報じられてから、それをきっかけにし

て評判を落としている。国民の気持ちが国王から離れていこうとしている。

クーデターで政権を握った軍事政権とそれに支えられて成立した王制に、国民の目は厳しい。

政権は、王室批判に対し、不敬罪を持ち出して取り締まり始めた。それがまた、国民の間で反発を招いているのだから、逆効果的だ。

歴史を振り返ると、日本でも幼い天皇をかつぎ上げて明治維新を成し遂げてから、軍部が主導して政治を動かすようになったことはよく知られている。そして侵略国家として突き進んだ歴史がある。それを、国内では誰にも止められなかった。それを止めたのが、アメリカの政治家ルーズベルトだったし、司令官マッカーサーだったわけだろう。しかし戦後、アメリカには共産主義という大きな脅威があり（ドミノ倒し的に世界の各国に波及することを恐れた）、その対抗策の一つとして天皇制や王政を逆利用した節がある。

タイでも状況が似ている。しかし、国民から厚い尊崇のあったプミポン前国王でさえ、近年タクシン政権をひっくり返した軍のクーデターに対して「何も言えなかった」だけでなく、それを承認したから、国民のあいだから、「何のための王室か？　誰のための王室か？」という疑問が持たれていたわけだろう。

ラチラロンコンが国王になって、国王の直属の軍組織（親衛隊または近衛兵という）が組織されたことが、軍との結びつきの強化を象徴している。それは国王自身を守るための軍隊だ。軍隊を私物化している。国王がなぜ親衛隊を必要とするのかという疑問の声が上がるものだろう。私が推測すると、〈王政打倒を叫ぶデモ隊がわんさと宮殿に押し寄せたら、どうしよう？〉という懸念を彼は持ち始めたのだろう。もしそうなれば、躊躇なく銃口をデモ隊に向けることになろう。

国王の権限が拡大され、王室予算が増やされたという。その額は公には示されないが、超高額であることは国民にわかってきた。ドイツでの出費がその一端と思われるのは当然だろう。品格を保つ上でも、ある程度必要だが、一般庶民とはかけ離れたものだろう。財産を蓄え、そんな贅沢三昧な生活ができるとは、不況にあえぐ若者たちから見れば、羨望のマトになり、ねたましいものだろう。

王制は特権階級のための制度になっている。存在理由が問われることになる。彼は国民の前にめったに顔を出さないし、言葉を発することも少ないという。国王がドイツにばかりいて、タイにいないということも、

タイ国民からすれば、大いに不満だろう。国内にいないような国王なら、もう「要らない」ということになる。

ラチラロンコンがプミポン前国王の長男だったから、というだけの理由で、国王に就任する制度（世襲制）にも、疑問がもたれるところだろう。ラチラロンコンに王位を継承させたプミポン前国王にも、不信の目が向けられることになる。人選を誤ったのではないかと。

そんな不満を口にすれば、不敬罪になるのだから、国民のフラストレーションがさらに膨らむ。デモ行進でもしたくなる。「尊敬できない者を尊敬しろ！」というのは無理な話だ。

*1. ２０１４年５月の軍事クーデター……プラユット陸軍司令官が、インラック・シナワトラ（タクシン・チナワット元首相の妹）を首相とした政権を武力で倒した。２００６年秋には、その兄もクーデターで政権を失った。

⑧非正規労働者の悲哀

【毎日新聞朝刊 2018/7/15 総合
非正規最多、２１３３万人、１７年調査による、雇用の約４割が非正規労働者。】
【毎日新聞朝刊 2019/10/1 総合
非正規地方公務員急増、１１年で４割増。年収は正規の１／３。自治体は職員のパート化で賃金抑制する。】
【読売新聞朝刊 2020/10/10 社会
休業支援金の対象外の大企業非正規。彼らの暮らしが困窮する。】
【読売新聞朝刊 2020/10/14 社会
賞与、退職金で非正規に格差があるのは、最高裁「不合理とまで言えず」、原告敗訴。】
【読売新聞夕刊 2020/10/16 一面
最高裁判決、非正規待遇、年末年始や扶養手当の支払いにおける格差は「不合理」として、支払いを命じた。】
【毎日新聞朝刊 2020/11/26 総合・社会
有期雇用から無期雇用に変わったのに、原告側は正社員と月約９万円の賃金格差があるのは不当と訴えていたが、大阪地裁は是正不要として請求を却下した。】

日本では、政府だけでなく、地方自治体や民間企業、個人の経済力が弱まっている。今般のコロナ禍で、日

本の経済的な弱さが露呈している。休業すれば、たちまち、路頭に迷う人が出ている。経済力の弱さに伴い、人々の生活が質素になってきている。ますます需要が減り、経済が弱くなる。

特に問題となるのは、人々の労働環境がどんどん悪くなっていることだ。そのポイントを、思いつつまま挙げると、

・非正規労働者が増えている。実質的に給料が低い
・外国人労働者が増えた。彼らは低給料に甘んじて働くから、労働全体の給与水準を下げている
・職場の人員が減らされた分、一人の仕事量が増える
・目先の結果が求められる。成果のない者に厳しい。失敗や遅れなど、許されない
・労働組合が弱体化している。組合加入率がどんどん下がっている。組合がないと、労働者は企業経営側に何も言えない。組合があっても、頼りない。その割には組合費が高い
・結婚しても、多くの女性は専業主婦として家庭におさまってはいられない。働きに出なければいけない。家庭にいられるのは、出産前後の休暇のときだけだ。夫が妻に言う得意のセリフ「だれのおかけでメシを食っているんだ！」はもう使えない
・定年が延長されている。定年になっても、嘱託として系列会社で働く場が確保されているケースが多い。ボランティアに駆り出され、ただ働きさせられることがある。「死ぬまで働け！　稼げ！」と言われているようなものだ
・学歴があっても、専門知識などなかなか活かしにくい。多くの人が高学歴になっている日本だから、学歴のメリットが少なくなっている。〈学歴が高ければ、いい職に就ける〉とはかぎらない。大卒の就職内定率などは、近年かなり高率に推移しているが、非正規労働として就職する割合が増えているだろう。正規労働の口がなければ、やむをえない。自立するためには自分が働く必要があり、不本意な選択もしなければならない。

伝統的に日本の若者の給料は低い。非正規ならば、なおさら低い。収入は低く抑えられているけれど、支出が多いから、多くの人が貯蓄できなくなってしまっている。結婚資金なんて、むなしい言葉になっている。若くして結婚を考えるとき、こんな収入で結婚してやっていけるのだろうか、と多くの人が不安になろう。

給与所得者は、源泉徴収される分が大きい。所得税、

住民税はともかく（高額ではない）、健康保険料、年金関連の保険料が占める割合が高いし、その他の名目も増えており、差し引かれる分がかなりのものになっている。手取り分から高額な家賃を払い、通信関連やテレビの契約料、電気代、上下水道代、ガス代など公共料金を出し、食事代、交通費、服飾費などその他雑多な支出がある。受講料や趣味・娯楽の費用もかかる。旅行に行けば、すぐに蓄えがなくなってしまうものだ。車などは一括払いで買うことなんて、一般庶民にはとてもできなくなっている。

まともに計算すると、もうこれでは「やっていけない！」という結論が出てしまう。結婚するためにはすべて目をつぶる。

経済的な制約が、結婚年齢を高く押し上げている一番の要因だろう。自分一人でも、生きてゆくのが大変なのに、扶養家族など増やせない時代になりつつある。

文明の発達によって世界的に人々の生活レベルが上がった。このレベルを維持するためには、金がかかるけれど、収入が限られているという、大きなジレンマがある。もう、多くの人は自分の収入に見合った質素な生活ができなくなっている。

日本政府は、当てにされても金がないなら、日本銀行から出してもらおうという発想になっている。実際には日本銀行からではなく、子孫たちの金を借りていることなのだ。子孫たちは黙って金を出してくれる。日本銀行の総裁などの耳には、子孫たちが「使っていいよ」と言っているように聞こえているのだろう。

利潤を追求する企業としては、慢性的な赤字を出すわけにもいかず、生き残るためには、固定費としての人件費を削減したい。人件費の予算が限られている自治体や各種団体も同様だろう。企業側には、正規雇用より非正規雇用の方がずっと安上がり、という現実がある。どうしても、非正規雇を増やそうとする圧力がかかってくる。

職の選択において、非正規では働きたくない労働者と、非正規で働かせたい企業との「綱引き」がある。労働組合が弱体化しているためや、政治的な方策（陰謀？）や、格差を認めるような怪しい司法判断もあって、どうしても企業のほうに引っ張られている。

企業にとっては、労働力を流動的に活用する必要もあるだろう。労働力を余力ある部署から必要な部署に移動したり、プロジェクトごとに再編・再構築したりするためには、非正規労働者のほうが動かしやすいメ

リットがある。「雇い止め」できることも大きい利点だ。企業とって都合のよい労働力なら、もっと待遇をよくしなければいけない。非正規労働者の給料を正規労働者のそれより高額にしてもおかしくない。

現状では非正規労働者は不安定な立場に置かれ、かつ給与などの待遇が悪すぎるので、大きな格差になっている。雇われる側の立場が弱いから、是正できない。

雇われる側の人数は人口統計上、多いけれど、選挙に反映できないから、政治的にも弱い。社会的に、その格差が問題視されていながらも、是正する力が働かないから、容認されているような状態が続く。

⑨ホームレスの悲哀

【毎日新聞夕刊 2015/7/21 社会
暴力団幹部が腎臓売買のためホームレスを誘い、親族間の生体移植を装うために虚偽の養子縁組届けを提出したことがわかり、移植法違反容疑で逮捕。】

【朝日新聞朝刊 2020/4/24 社会
岐阜県の河渡橋付近で3月に渡辺哲也さんが（８１）が襲われ死亡した事件で、少年５人を逮捕。３月２５日未明、石を投げつけられるなどの暴行を加えた疑いのある２人は障害致死容疑で、３人は被害者を約１キロ追いかけて後頭部に強い打撃を加えたとみられ、殺人容疑とした。他の２人は追いかけなかった。過去の４回の投石なども５人の可能性が高いとみている。】

【毎日新聞朝刊 2020/10/14 社会
ホームレス避難所に入れず、台東区は「住所ない」ことを理由に断った。】

【読売新聞朝刊 2020/10/22 社会
路上生活をしていた女性（６４）を殴り死なせたとして男・職業不詳吉田和人（４６）を逮捕。バス停のベンチに座っていた女性の頭を殴り、外傷性くも膜下出血で死亡。男の供述「ペットボトル入りの袋で殴った」「痛い思いをすればいなくなると思った。まさか死ぬとは思わなかった」】

【神奈川新聞 2020/11/23 総合
渋谷区幡ヶ谷で路上生活していたとみられる大林三佐子さん（６４）が頭を殴られ死亡した事件で、防犯カメラには男が袋のようなもので殴りつける様子が映っていた。容疑者の吉田和人（４６）は「持っていた袋に石を入れ殴った」 前日に「お金を上げるから立ち去ってほしい」と言ったが断られ、腹が立っていた」と説明。男の自宅は現場の約１キロ先で、近所でごみ拾いのボ

ランティア活動をしていて、「バス停に居座る路上生活者に退いてほしかった」という。】

【神奈川新聞 2020/11/23 一面

今夏、横浜市内でホームレスを標的とした少年たちの暴力行為が相次いでいたことが分かった。8月下旬から9月上旬、関内駅地下街のマリナード地下道路で暴行を繰り返していた。彼らの供述「生きていたって汚いだけ」「街の清掃活動に協力した」

１９８２年暮れから８３年にかけて「横浜ホームレス襲撃殺傷事件」の教訓が風化していた。】

過去の記事の中からホームレス受難のケースをいくつか取り挙げてみた。

弱い者いじめは、自分の強さを誇示できることだから、残忍というより楽しい。自分が強いことを確認できる。ホームレスは弱い者の典型として、いじめられてしまう。ホームレスは、とにかく嫌われている。どこへ行っても、人々から、のけ者扱いされる。そこにいるだけで、若い者たちから石を投げられたりするのだから、究極の「弱者」だろう。

「あっちへ行け！　シッシッ」　災害時でさえ、台東区では避難所にも入れてもらえなかったことが象徴的だ。

弱者でありながら、「そんなやつらの保護を受けたくない。オレは究極の自由人だ！」とがんばり、あるいは、「オレは何をやってもだめなヤローだ」といじけて、ホームレスを続けていれば、野垂れ死にをする運命になるようだ。

ホームレスはそんなに特殊な人たちではない。職を失ったり、高金利の借金を背負ったりすれば、誰でも、ホームレスになりうる。そしてコンクリート・ジャングルの中で、腹をすかしながら、凍え死ぬことになる。子どものころの夢を見ながら……。

最近のケースで２０２０年１０月に、ボランティアで清掃作業していた男がバス停のベンチに座っていた６４歳女性を殴り殺した事件があった。これについて補足的な解説をすると、この男は、前日にも、女性に「ここにいるな、どけ！」「金を出すから、立ち去れ」と言ったが、女性は聞かなかった。いらだちが募ったとみえる。

男は、バス停のベンチという公共の場を個人が長時間占有していることが気に入らなかった。それはバスに乗る人のために置かれたベンチだ。バスに乗る気の

ないものが座っていたのではジャマだ。一種の正義感にかられたのだろう。そして、街をきれいにしたいという美的な心が、ほとんどゴミにみえるホームレスの存在を許せなかった。街の美化に一役買おうとしたのだろう。

男の前に、今日も彼女はベンチに座っていた。男は憎悪を募らせたとみえる。〈ボランティアとはいえ、町の美化に責任を持っている仕事だ。オレの指示に従ってもらわなければ困る！〉

ペットボトル入りのレジ袋の中に石を入れ、ベンチの後ろから、それを振り回して、女性の後頭部に撃ちつけた。殺すつもりはなかったにしても、腹立ち紛れにやったものだから、強烈な打撃になった。この男は近所では評判のよい人だったそうだが、これはやりすぎだった。女性はくも膜下出血を起こし、昏倒した。

女性にしても、好き好んで路上生活をしていたわけではな刈った。非正規雇用の仕事を解雇され、借家からも追い出され、路上に迷っていたという事情があった。誰もいない深夜に、ベンチに呆然と座っていたというから、哀れだ。身よりもなかったとみえる。

ほかに行くところもなく、自分の居場所はそこしか見つけられなかった。人通りの多い路上でありながら、手を差し伸べてくれる人など一人もいなかった。都会の風は冷たい。結局ジャマ物扱いされた。

⑩ 学術会議の推薦リストから排除された６人

【読売新聞朝刊 2020/10/6 総合
学術会議人事、首相「学問の自由を侵害せず」　任命見送りの正当性を強調した。】

【毎日新聞朝刊 2020/10/8 一面
学術会議人事、官邸介入「２０１６年から」と元会長が証言。官邸から事前説明も要求された。】

【毎日新聞朝刊 2020/10/8 総合
学術会議人事、官邸が２０１８年にも人事に難色を示した。第一候補について理由を説明しないまま「ふさわしくない」と言い張った。】

【毎日新聞朝刊 2020/10/14 総合
前川喜平氏、在職中に杉田和博官房副長官から「政権に批判的な人物が入っている」との理由で文化庁の審議会委員を差し替えられたと明かした。「一人は安全保障法制反対の学者であり、もう一人はメディアで政権を批判していた」】

【毎日新聞朝刊 2020/10/14 一面
事務方トップの杉田和博官房副長官は、学術会議が８

月３１日に提出した１０５人の推薦者名簿の中から６人を除外し、９９人に取りまとめる作業に関わった。】

【毎日新聞朝刊 2020/10/28 社会
学術会議の任命拒否について、加藤官房長官は、２００４年に「首相が任命を拒否することは想定されていない」と内部資料に明記されていたことを認めた上で、「首相が言葉の通り任命しないことが法的に許容されないことを述べたものではない」と、法的には問題ないとの見解を示した。】

【毎日新聞朝刊 2020/11/7 総合
首相の口撃、「学術会議は閉鎖的」「既得的」 言葉がエスカレートする。】

【毎日新聞朝刊 2020/12/12 総合
学術会議任命拒否、杉田氏が関与したとする文書が開示された。「外すべき者（官房副長官から）」と記されていた。加藤氏「人事に関する記録」を理由に（国会への）提出を拒否。】

【毎日新聞夕刊 2020/12/16 総合
学術会議任命拒否に抗議で佐藤康弘氏（東大名誉教授）が文化庁有識者会議の座長を辞任する。】

【毎日新聞朝刊 2020/12/17 総合［学術会議問題を考える］東京工業大学教授・中村岳志氏
任命拒否された候補は過去に政府方針に反対した経緯があり、見せしめ的手法で、異論を排除しようという政権側の思惑がにじむ。官房長官時代には官僚支配で恐れられた。菅さんの特徴は人事です。人事権を握ることで巧みに誘導し、忖度を生み出すことで相手を支配しようとする。】

そもそも学術会議の人選は、学術会議の自主的な話し合いで候補者を決め、そのリストを内閣に提出することで、内閣はすべて任命することになっていた。それが形式的であることは、過去の国会の場でも確認されていたことだった。

メディアは、その事実が判明すると、すぐに、任命されなかった６人に共通する点を示した。それは、政府のやることに異議を唱えたり、政府を批判したり政策の異を唱えていたりしたことだ。彼ら６人は怒るだろう。政府批判の舌鋒をさらに鋭くしそうだ。

なぜ６人が任命されなかったのかは、政権側に問いただすまでもなく、明らかだろう。彼ら６人は、政府を批判したからに尽きる。

６人に共通する評価の低さとして、論文の執筆数が

少ないことが挙げられる。けれど、その論文は英語で書かれた論文の数であって、国際的なデータベースでは日本語論文などカウントされないという。日本語で書かれたものを含めれば、見劣りする数ではないだろう。学術論文は基本的に英語で書かなければいけない。

政府側は問いただされて、その理由を「人事の問題だから……」など言い訳する。決して本音を言わない。そして彼らは論点をはぐらかす。「学術会議は機能しているのか、何の提言もしないくせに、公務員としての給料をもらっている、既得権益だろう。学術会議自体を見直す必要がある」などと言って、問題をすりかえる。

推薦した学術会議側が、「政府が任命しないのは、学問の自由を侵害する」と言って、任命しなかった政府（内閣）に抗議しても、首相らは「侵害しない」「法に反するものではない」と答えるばかりで、水掛け論になってしまった。たしかに、学術会議の言い分は、的外れなところがある。学問の自由の議論は、抽象的過ぎる。「我々の進言は、政府が正しい政策を採るために参考にすべきものだ。時には耳の痛いことも言うだろう。そのための会員を人選しているのだ。排除すべき人物など、そもそも推薦しない」と政府に言うべきだろう。

そもそも学術会議は、学者の英知を結集して、第三者的な立場で、政府に「物申す」ための機関として設立されたものだろう。政府の誤りを正す役割を担っているものだ。

今般の政府の態度は、学術会議の言うことなど「聞く耳を持たない」ことを示している。学識者から聞くという謙虚さを失っている。

いくつかの証言から、任命に関しての解釈が勝手に捻じ曲げられたのは安倍政権からだとわかる。任命するかしないかは任命する側の責任だと考え始めたわけだ。安倍政権のときすでに、批判する学者・研究者を排除する方針に態度を変えている。これが菅政権に引き継がれている。意に従わないものを排除するのは、菅政権の得意技の一つになっている。

つまり「気に食わないやつなど、任命するな！」と安倍晋三元首相が、内閣官房の幹部たちに指示していたわけだろう。安倍氏の気に入らない人物とは、公的な場で、政府の方針に異を唱えたり、政策を批判したりする人のことだ。杉田服官房長官が、その事務処理を担当し、その指示に忠実に従ったのだろう。候補者

名簿を事前に手に入れようとしたり、あからさまに「こいつはダメだ」と口頭で否定し、訂正を促したりしたとされる。たとえば、浜矩子さんなどは、安倍の経済政策を「アホノミクス」だ、菅の経済政策を「スカノミクス」だと痛烈に批判してきた（ほとんど罵倒）から、候補に挙げたならば、彼らの政権では、即、却下だろう。

〈政府のやることに反対したやつらをオレが任免するなんて……。わざわざ反対するやつらを登用するトップがいるだろうか。そういうやつこそ、排除しなければならんのだ。そんなやつらに、公務員のように、国民の税金を払ってやれるものか〉と考えているのだろう。

私は、前首相が菅官房長官と杉田服官房長官を前にして話した内容を推測し、安倍首相が次のように言ったと考える――「学術会議のメンバーを、彼らが推薦するがままに、我々がすんなり任命するのは脳のないことだ。オレたちの政権を批判するやつらを、わざわざ任命することはない。任命権はわれらにあるんだから、法的にも正しいんだ。任命責任があるんだ。批判したやつらをリストから外すこと、いいね。杉田くん、官房副長官のキミがそうしたまえ。批判の軽重は、キミの判断でよい。政治的に口を挟みたがるやつらは、基本的に外せ。そんなヤツを学術会議のメンバーにしたら、余計にうるさくなるに決まっている。ときにはオレたちの政策立案にジャマになろう。ジャマになりそうなやつらを任命するのはバカと言われるだろう。オレはそいつらを除外したリストに判を押すことにする！　菅君も留意したまえ。そうだ、ふさわしい人物か否かをこちらで検討するために、学術会議から正式に提出されるリストを事前に見せてもらうといい。こんなやつは推薦しても落とされるよ、という教訓になれば一番いい、見せしめだよ」

⑪ 菅義偉首相の威圧的態度

【毎日新聞夕刊 2020/9/16 与良政談
菅氏の言葉が響かない。】
【毎日新聞朝刊 2020/9/20 日曜クラブ・松尾貴史
菅内閣発足。（携帯電話料金）値下げについて、携帯電話会社に対して「もし下げないなのなら電波利用料を上げる」と圧力をかける。
質問に答えない。官房長官のときの記者会見で、（記者の鋭い指摘に対して）「問題ない」「その指摘は当たらない」「あなたに答える必要はない」】

【毎日新聞夕刊 2020/9/24 特集ワイド
福島瑞穂さん――「従わない官僚を左遷する」と菅首相が発言したのは独裁政治継承の第一歩とする。】
【毎日新聞夕刊 2020/9/24 特集ワイド
江田憲司さん――首相はよく『俺がやるといえばやるんだ』ということを口癖のように周辺の人におっしゃる。菅首相の手法は強権的だ。】
【週刊新潮 2020 年１０月１日号　菅総理のスピーチ
言葉が貧しい。伊藤惇夫氏「『～を検討します』『～との指摘は当たらない』など、味もそっけもない発言ばかりです」　質問に対し、はぐかしが目立つ。「アベノミクスが格差を拡大していないか」との問いには、「大事なのは雇用が回復していること」の一点張り。小林吉弥氏「逃げと原則論ばかりの答弁をしている」】
【サンデー毎日 2020 年１０月１１日号　同志社大学・浜矩子
菅義偉新首相は奸佞（悪賢い）だ。菅首相の経済運営は「スカノミクス」と呼びたい。理念がないからだ。菅氏は基本方針として掲げたボードに「自助・共助・公助」と書いていた。そこには、自助能力なき者に対する限りなき侮蔑が込められている。菅氏が信奉するマキャベリの論理は力の論理だ。マキャベリは『君主論』で、いかにして、民衆を知らしむることなく依らしむか、数々の悪知恵が事細かく精緻に開陳されている。菅氏は力の論理を貫徹しようとする。】
【毎日新聞夕刊 2020/10/20 特集ワイド
菅首相の新書『政治家の覚悟』で訂正した部分に、「記録残すのは当然」との記述を削除した。】
【毎日新聞朝刊 2020/12/4 記者の目
菅首相は紙を読み上げるのみ。追加取材に応じず。今も官房長官？　防御姿勢を崩さない。】
【毎日新聞朝刊 2020/12/9 総合
医療費高齢者２割負担で、政府・与党で協議。高齢者の年収によって負担を２割に高める。公明党が首相の強気にいらだつ。公明党は譲歩を示した（年収２００万円以上を２割負担とする）が、自民党関係者が「首相案（２４０万円以上）でよいのですよ」「首相の意向だ」を繰り返すばかりだという。】
【毎日新聞朝刊 2020/12/11 一面、総合
７５歳医療費、年収２００万円超は２割負担に、３７０万人が２割負担の対象になる。夫婦世帯３２０万円以上対象。】
【毎日新聞朝刊 2020/12/16 総合スキャナー
菅内閣３カ月、「首相主導」が目立つ。重要政策につ

いて、安倍前首相は菅氏や今井直哉氏とすり合わせを行うのが通例だった。それによって与党や各省庁と粗ごなしを事前に済ませた。菅内閣では、「首相がすべて自分で差配しようとする」と周辺の人が証言する。】

【毎日新聞朝刊 2020/12/28 風知草

菅首相の１０月の所信表明「２０５０年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。脱炭素社会の実現を目指す」

１２月２日の追加経済対策で「２兆円の基金で、向こう１０年間、企業の研究開発を支える」ための基金を組み入れた。その規模は、２兆円か１兆円かの議論があったが、首相は初めから２兆円に固執し、押し切った。赤字国債依存の脱炭素化は、首相の口では「将来世代への美しい地球環境を残す」と言いながら、その実、将来世代へ巨額の付けを回すことを意味している。】

【神奈川新聞 2020/12/28 総合［２０２０政治検証］

強引さと説明軽視を（安倍政権から）継承している。

２０２０年１月上旬、首相官邸で「黒川弘務・東京高検検事長を検事総長にして損はありません」当時官房長官だった菅義偉氏が安倍首相にこう求めた。検察官の定年延長を巡る異例の法解釈変更に踏み切った。鮮明になったのは政権の強引な手法と国会説明軽視の姿勢だ。

安倍氏から首相の座を継ぐ前に、「今の俺に逆らうやつはいない」菅氏は周辺にこう語った。　幹部人事を担う内閣人事局を活用し、霞が関支配を築いた。民法番組で官僚に関し「反対するなら移動してもらう」とまで宣言した。

日本学術会議の会員任命拒否問題では、国会答弁ではゼロ回答を繰り返したが、周囲に漏らしたことは「政権内に『任命権者は自分だ』と見せ付ける」ことだった。】

１．菅政権発足

菅義偉氏の首相就任当初は、支持率がそれなりに高く、期待されてもいたけれど、メディアなどでの批判的な論調が多くなっている。つまり、評判が良くない。

その鉄面皮のような表情からも、記者の質問にまともに答えようとしない態度からも、その考えが読み取りにくい。前掲の記事にあるように、無礼とも受け取られる対応だ。そして彼は「仮定の話には答えない」という流儀を貫く。近未来に想定されることであって

も、彼にとっては仮定なのだ。
手の内を見せないわけだ。質問の意味をまるで理解していないかのような答えだから、これでは質問する側はいらだってしまうだろう。〈彼に質問しても、無意味だ〉と思わせたいかのようだ。そして、部下に対して自分の意見を押し通そうとする強権的な姿勢を見せる。細かな説明を省いて、自分の主張を通そうとする。
菅氏は、官房長官として歴代最長（7年8カ月）の在任記録をもつだけあって、たしかに、政治家として有能なところがある。安倍晋三氏に見込まれて、長年やってきた「堅実さ」を持っている。その特徴や実績の主なところを、補足的な私のコメントをつけて列挙すると、
・派閥に偏らない自由人。――派閥を作れない？
・舌禍やスキャンダルが少ない。――失言しても、それなりの対応をすばやくしている。
・部下（格下の者）をしかりつける強さを持つ。――「オマエはまだ甘（あま）い！」が口癖らしい。
・内閣人事局を作り、人事で官僚を掌握する仕組みを作った。――「従わない官僚は左遷するぞ！」と脅す。
・ふるさと納税制度を立ち上げた。――地方の自治体は競って、誘引するような返礼品を取り揃えて「寄付」を募るようになった。
・日本維新の会との太いパイプを持つ。――幹部との交流関係がある。将来、連立を組み、与党としたい？
・携帯電話料金を下げさせる。――「もし下げないなのなら、電波利用料を上げるぞ！」と通信事業者を脅している。
・ＧｏＴｏキャンペーンを推し進める。――彼なりのアイデアだろうが、感染症がまだ収束していないのに、観光業界などへのバラまき的なキャンペーンを続けた。
・デジタル庁を新設した。――「行政改革をするんだ」という意気込みを見せた。役所内の働き方改革だろうが、行政を自分の手でコントロールしたいという意欲の表れだろう。
・不妊治療の補助――不妊治療に高額な費用がかかる現状はメディアに前から指摘されていた。やっと重い腰を上げた。
・地方分権に理解を示す。――彼自身、もともと地方出身者だからかも知れない。地方交付税などで、地

方に手厚い采配をするのだろう。一方で、カネを取り上げられる東京都とは、対立ことになるかもしれない。

2．政治主導

官房長官という政府の幹部として、政治的に金を動かしてきた人だ。自由に使える、億単位の金がある。官房機密費だ。自由に使えるカネのありがたみをよく知っていると思われる。

カネと言えば、河井克行・案里夫妻の大規模な選挙の贈賄事件がある。その高額資金の大半を自民党の金庫から出させた疑いがあるのが、安倍・菅のコンビだろう。

官僚を従わせる。「協力してくれ、忖度してくれ」と言いたいのだろう。イニシアティブをとる姿勢はよいのだが、それで何を達成したのかが、明確でない。「今の俺に逆らうやつはいない」と自慢するためだ、と思われる。

コロナ感染防止対策では、自粛や営業時間短縮の要請に従わなければ、罰金を科すことをちらつかせている。庶民がお上の指示に従わなければ罰則というのが、菅政権の特徴だろう。高圧的なのだ。

今般の２０２１年度予算では、使途を決めない予備費を５兆円も確保している。安倍政権から引き継いだ「負の遺産」として、一番問題なのは国債だろう。日銀がホイホイ買い取ってくれるのをいいことに、ますます国債に頼る財政を推し進めている。ほとんど歯止めがかからない。

菅体制での最初の仕事は故中曽根康弘元首相の内閣・自民党合同歳を１０月１７日に行ったことだ。今まで以上に公的な金がつぎ込まれた豪勢な式典だったわけで、その「気前の良さ」に批判の声が上がった。

グリーン戦略を打ち出している。主力電力に洋上風力発電を上げている。世界の潮流に乗るためだけれど、それにかこつける政治手法をとっている。１０月に所信表明した「２０５０年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。脱炭素社会の実現を目指す」（カーボンニュートラルとも言う）について、それを経済政策の予算確保のための口実にし、追加予算では２兆円規模の基金を創設することを決めた。財務省内（？）では１兆円でいいという議論があったが、菅首相が初めから２兆円に固執していたので、２兆円派が押し切った。それは一部の企業にくれてやるような基金だし、長期的な対策だから、不要不急のものだろう。それを本年度の追加予算に組み入れたことに疑問符が

つく。

防衛費、公共投資、経済対策にはバンバン金を出しているが、支出には厳しいものもある。社会保障費の中でも、特に年金や健康保険だ。政府が消費税を上げるのは、これらを維持・充実するためだと、いつも口実にする。歳入の確保が難しいから、どうしても消費税に目を向ける。１０％にしてから消費税を当分上げないと表明していた安倍氏の言葉を忘れたかのように、菅氏は消費税を上げる可能性に言及した。すぐに取り消したが……。

７５歳以上の後期高齢者野方には関心があろう医療費について、自己負担率を1割から2割にすることになった。対象になる人にとって、今まで支払っていた医療費が2倍になるのだから、たいへんだ。収入の高低によって対象を絞るのは、妥当なことだろう。政府与党の間で、その線引きを２４０万円から１５０万円の間で検討されたが、最初から、菅首相が２４０万円に決めていたふしがある。自民党側が２４０万円にこだわり、それでは影響が大きすぎるとする公明党が反対し、妥協案を示したが、自民党側が「首相の意向だ」を繰り返すばかりだという。「２４０万円で区切る理由が首相の意向だ」とするのでは、議論にならないから、公明党がむくれるのは当然だろう。もめた末に、２００万円で決着したという。２００万円以上収入のある人は、余裕のある暮らしをしていると思われているようだが、いまどき、３００万円の収入でも質素な生活を強いられているところだろう。

⑫ 迷惑系「桶川のひょっこりはん」

【毎日新聞朝刊2020/10/27 総合・社会
埼玉県警は、自転車あおりの男を再逮捕した。妨害運転容疑。「車の運転手のマナーが悪いので注意を促した」と供述している。桶川のひょっこり男は、１０月５日、注意した７０代男性の胸倉をつかんだとして暴行容疑で逮捕されていた。】

２０２０年には、私が取り上げてみたい「迷惑系」の人物が何人か出現した。

・介護施設のセクハラ理事長――理事長という最上位の立場をいいことにして、部下の女性職員たちを「手込め」にしていた。女性たちは「人の気持ちもわからない人物が介護施設の理事長をする資格はない！」と怒りまくっていた。

・ネット掲示板に大学爆破を予告していた大学院生――

―それぞれの大学の英語表記が似ているから、まぎらわしいという理由だけで、いくつかの大学を名指しして爆破予告を掲示板に書き込んでいた。爆破予告された大学は、休校にせざるをえない。彼は正体がばれないように匿名で投稿していたのだが……。

・ユーチューバー・へずまりゅう――彼が発案した迷惑行為の数々（例えば、スーパーでレジを通す前に食品を食べてしまう。ブランド品を買った後、それが偽物だと言いがかりをつけ、店主に怒鳴りつける……）を各地でやってみせ、その動画をユーチューブに載せて、おもしろがっていた。彼のふてぶてしい態度には、まったく反省の色がない。パソコン画面などで、そんな彼のトッピな行為をおもしろがって観ている人も多くいたのだろう。

この項目では、桶川（おけがわ）のひょっこりはん*1を取り上げる。

埼玉県桶川市（隣の上尾市でも目撃情報がある）で、この男は自転車に乗り、道路の真ん中で急に進路を変えたりしていた。この行為がたびたび目撃され、地元では「桶川のひょっこりはん」として有名になっていた。「ひょっこりはん」というユーモラスなあだ名とはほど遠い、危険な迷惑行為を繰り返していた、トラブルメーカーだった。「あおり運転」が自転車にも適用された稀有な例だ。なお、メディアがこれを「あおり」という表現を用いるのは、実情と合わないだろう。自転車の迷惑運転ぐらいの表現でいいだろう。

その正体は、金髪、サングラス、黒服を特徴とする３３歳男だった。彼は、２０１９年９月にも同様な妨害運転で逮捕され、執行猶予中の身だったというから、懲りない人だ。他人の気持ちなど考えない、自己中心的な男だろう。

彼が得意とする技は、道路の中央分離線付近を走っているとき、対向車が来ると、急にハンドルを切り、衝突させるかのように自転車の走る向きを変えることだ。その自動車を運転する人は、ぶつかりそうに見えるから、びっくりする。ハンドルを切ってよけるか、急ブレーキを踏むかの操作を行うだろう。ところが「ひょっこりはん」はすぐにハンドルを戻し、何事もなかったように走ってゆく。

その他、自転車に乗った彼が、交差点で信号無視して侵入したり、後ろから近づいた車を、追い越させないようにくねくね走らせて進路妨害したりする動画映像をネット上で見ることができた。交通ルール無視の

だいたんなこと、おびただしい。
自転車はふらつくことがあり、ハンドル操作でバランスをとるから、どうしても蛇行するものだが、「ひょっこりはん」の場合、対向車がすれ違うタイミングで、わざとこれを行う。大きくふらつかせるのが得意技だ。
彼は、自動車の運転手をひやりとさせることを喜んでいたのだ。人々をひやりとさせたり、びっくりさせたりするのは、基本的に楽しい。大して意味のないことだが、それを常習的に繰り返していた。彼は「あわてる運転手の驚く顔が見たかった」というから、他人の困る顔が面白いという、ほとんどサディスティックな、悪趣味でやっていた。
あるいは「憂さ晴らし」でやっていたのかもしれない。彼はおしゃれな格好をしているが、おそらく、よい職につけない低額所得者（パート従業員との情報がある）であり、自動車を買う余裕もないので、やっかんで自動車の通行を妨害していた、とも考えられる。
彼はかつて、乱暴な運転の自動車に遭遇し、危険な目にあった経験があったのかもしれない。それをきっかけに、自動車に「危険な目にあわせること」を思いついた、と私は推測する。
いずれにしろ、現代社会では許されない、危険な行為だ。自転車と車の立場では、事故が起きれば、確実に自転車側の被害が大きい。でも、ひょっこりはんは慣れているから、衝突寸前に回避する技を身につけている。
これは事故を起こす可能性が非常に高い。自動車側の事故だ。急ブレーキをかけると、後続の車が追突してくる恐れがあるし、あわててハンドルを切ると、逆方向、つまり歩道側の人や電柱などの物にぶつける恐れがある。そうなったとしても、ひょっこりはんは安全だから、そのまま走り抜ける。事故になったケースがあると思うが、それまで、彼が事故を起こした責任は問われなかったようだ。
そんなことをすれば、運転者に怒鳴られるのは当然だろう。「**アッ**ブネー、**バッキャロー**」などと言われるに決まっている。でも、彼はヘッドフォンを耳につけていたから、だいたい聞こえない。運転者の驚きの顔が怒りのオニの顔に変わったことも、通り過ぎるから、ぜんぜん見ていない。「オレの知ったことか」とでも言うように、すいすいと走り去る……。
今回、歩道を歩いていた７０代男性に注意されて、彼は逆ギレした。このときはヘッドフォンをつけてい

なかったとみえる。自転車を止めて、くってかかった。７０代男性の正当な言い分にはまともに答えず、その胸倉をつかんで「おら、おら、**おら**」と大声を張り上げる様子が動画で撮影されている。非力そうなヤサ男の彼だったが、相手が７０代の老人であり、体力的に弱そうに見えたのだろう。〈こいつなら、威嚇すれば勝てる〉と思ったりして、言葉にならない怒声を発していた。でも、それでは自分の行為が正当であるという主張にならない。それが暴力行為として通報され、警察の御用となった。

警察署で、この男がテレビの報道番組にも取り上げられていた、有名な「桶川のひょっこりはん」だったとわかり、警察は妨害運転容疑で再逮捕したわけだ。そのときの彼の言いわけがおもしろい。「車の運転手のマナーが悪いので注意を促した」のだそうだ。彼なりの正義感があったとみえる。マナーが悪いのはどちらなんだ、と私はチャチャを入れたい。マナーの悪さには、マナーの悪さで対抗しようとするのは、ヒトの心理なのだろうか。それが多くの「あおり運転」のきっかけになっている。

今後、自転車でひょっこりはんをやるとしたら、乱暴な運転の自動車に対してだけにしてほしい。そんな車はよけてくれないから、ひょっこりはんの自転車に接触するだろう。自転車に乗れなくなるようなけがを負ったとき、ようやくひょっこりはんを止められるだろう。

*1．「ひょっこりはん」とは、お笑い芸人の名前であり、彼は物陰に隠れてから、ひょっこと、おかっぱ頭の顔を出すことを一つの芸にしている。子どもに受けるらしい。

⑬ 机バンバンの広島地検

【毎日新聞朝刊 2021/1/5 総合・社会

広島地検に在籍していた男性検事（当時２９歳）が２０１９年１２月に自殺したことで、両親が公務災害を申請する。当時、調査した検察側から、上司が机を叩きながら指導したことは認めたが、（自殺の）原因はわからない」「体調も悪かった」と伝えられた。（今般の）新聞取材に対してノーコメントとしている。

男性から相談された当時同僚の橋爪悠佑弁護士は「上司が机を叩きながら『司法修習生以下だ』と罵倒した」との内容で、書類作成を巡り必要以上に叱（しか）られたと話していたとする。橋爪弁護士はパワハラが自殺の原因と疑っている。他の知人宛のＬＩＮＥメッセージには

「机バンバンみたいな感じになった」「（検察官になったことを）間違ったか」「色々疲れた」が残っていた。】

検察庁のその職場では、上司が部下を指導するのに、机バンバンを多用しているのだろうか。どうやら、地方の検察オフィスでは、机バンバンが珍しくないようだ。それは部下の指導方法の一つであり、当事者はパワーハラスメントだとは少しも思っていない節がある。しかしそれは、人間関係においてマナー違反であるだけでなく、暴力的ですらある。

検事という職種を得た人は、難関の司法試験や法科大学院などの学校を通ってきたエリートクラスの人だろう。それが職場に配属されると、上司の手厳しい「ダメ出し」にあい、ぼろくそに言われ、バカにされることを覚悟しなければならないようだ。

上司が「ダメ出し」をする絶好の機会が、部下が書類を作成したときだ。それらの書類を上司が審査・承認をする。書類を通すのに重い責任がある。上司（管理職）は、しっかりした書類に仕上げるために部下を叱咤激励するのも仕事のうちだ。部下に嫌われるぐらいがちょうどよい、という説もある。この光景は、書類が電子化されても変わらないだろう。

検察に限らず、どの職場でも、似たような事情があるだろう。書類作成の鬼門が立ちはだかる。この男性は、その鬼門に阻まれ、その悩みを同僚など何人かに打ち明けながらも、ぜんぜん助けにはならず、結局、みずから死を選んだ。

書類作成の鬼門で、机バンバンされ、人格が否定されたら、たまったものではない。上長の顔がオニに見てくる。ただし、提出者にとって、机バンバンよりも「書類が通らないこと」のインパクトが大きい。

今日での書類作成はパソコンで行うから、昔のように「字が汚い」ことで難癖はつけられないが、書類の内容よりも、そのフォーマット（書式）、書き方、表現方法、言葉遣い、誤字脱字の有無に、上司は注目する。フォーマットに合わないものならぜんぜんダメだし、一つの誤字があれば、一発アウトの世界なのだ。漢字に変換するとき、誤りが生じやすいが、パソコンのせいにはできない。上司はそれを見つけたら、無言で突っ返す。複数の欠点のある、ひどい書類ならば、空中に放り投げる……書類場ばらばらに床に落ちる。ダメな部下に拾わせる。

上司が、机をバンバン叩きながら、叱責する風景は、

すさまじい。職場では、他の職員も大勢いるだろうから、多くの視線が集まるような中でこれをやられたら、涙が出てくるというものだ。聞き耳を立てられる、というよりいやでも彼らの耳に入る。

「(机の音)**バンバン**、なんだ、この**作文**は？　テメーは司法修習生以下だ」

書類が悪いのでなく、作成者が悪いと決め付けられた。男性はプライドをいたく傷つけられた。しょげ返りながらも、部下は書類作成をやり直すことに取り掛かる。少しぐらい直しても、あの厳しい上司では、通りそうもないし、罵倒されるばかりだろう。

この青年は何度も机バンバンされた。この書類を通さなければ、自分の仕事は終わらない。どこをどう直せばいいのか、わからなくなる。ここを直せばよくなるという確信が持てない。考え込むと、いつまでたっても、終わらない。期限が迫ってくる。期限が過ぎれば、たいへんだ。深夜になっても帰れない。ようやく館内が消灯の時間になって、追い出されるように家路をたどる。コンクリートジャングルの中の道をとぼとぼと歩き、官舎に向かう。疲労と眠気によって、一番みじめな気持ちに落ち込む……。「あした、いっそう強くどやされるだろうな。何のために勉強してきたのか。オレの人生、徒労だった」とつぶやく――と私は推測する。

おそらく、その上司は机バンバンの指導的効果をよく知っていたのだろう。部下を威嚇し、追い詰めた。容疑が確定的な悪たちを追い詰めるのには、効果的な方法だが……。親にも指導教授にも怒られたことがなかったような優等生的な青年にはそれが耐えられなかった。

もう四半世紀（２５年）前の話だが、あのカルト集団・オウム真理教が上九一色村に進出したことを記録したドキュメンタリー番組があった。私の記憶では、その教祖だった麻原彰晃と幹部たちが、村の公民館のようなところで住民たちと協議の場を持った。村でいくつかのトラブルが起きていたことを話し合うためだった。そのとき、中心人物の彼は机バンバンを多用していた。対峙する住民たちを脅すため、萎縮させるために、それを用いていた。強烈な個性とあいまって、麻原のど迫力に、住民たちはたじたじとなっていた。当然のように、麻原のペースで話し合いが進んだ。

（よい子はマネをしないように）